

資料 1 - 2
第 7 回 幹事会
(2011/09/07)

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」 の実現に向けて

平成22年度
近畿圏広域地方計画の推進状況について
－説明資料－

平成23年9月
近畿圏広域地方計画推進室

はじめに

近畿圏広域地方計画 (平成21年8月4日策定)

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

本計画では、計画のモニタリングとして毎年度その推進状況を把握していくこととされており、今年度は平成21年度に引き続き、関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに関係する取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約を行いとりまとめた。(なお、今回は9月公表となることから平成23年度の取組内容も一部記載することとした。)

協議会構成機関

<府県> 福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県

<指定都市> 京都市、大阪市、堺市、神戸市

<市町村> 近畿市長会、近畿ブロック府県町村会

<経済団体等> (公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(社)関西経済同友会、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、関西広域機構

<国の地方支分部局> 近畿管区警察局、総務省近畿総合通信局、財務省近畿財務局、厚生労働省近畿厚生局、農林水産省近畿農政局、林野庁近畿中国森林管理局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中国経済産業局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中国地方整備局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省神戸運輸監理部、国土交通省大阪航空局、気象庁大阪管区気象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第八管区海上保安本部、環境省近畿地方環境事務所

- 計画のキーコンセプト - 「知と文化を誇り力強く躍動する関西」

関西の目指す姿

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

1. 文化首都圏プロジェクト

多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる関西の観光の魅力向上を図る。

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点や広域連携による拠点群を「知の拠点」として構築を図る。

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

大阪湾ベイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実を図る。

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

主要プロジェクトの概要 (目指す姿を実現する手段)

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

京都・大阪・神戸・堺の大都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

9. 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

10. 広域医療プロジェクト

府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

平成22年度のモニタリング結果と今後の方針

【モニタリング結果】

各地域の多様な個性を活かしながら、「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を掲げた本計画の実現へ向け、前進している。

《取組の代表事例》

関西の魅力発揮 （文化首都圏P、関西の魅力巡りP、関西を牽引する賑わい創出P）

- ・ 歴史・文化の蓄積である「本物」の資源を活かした地域の魅力の向上・活用
→（事例：「はなやか関西～文化首都年～」の取組、山陰海岸ジオパークの取組など）
- ・ 新たな賑わいの創造 →（事例：うめきた（大阪駅北地区）の開発など）

関西の産業・地域力の強化、交通基盤の確保 （次世代産業を創造する「知の拠点」P、広域物流ネットワークP）

- ・ 進む「知の拠点」の構築 →（事例：京速コンピューター「京」の整備など）
- ・ 物流ネットワークの充実 →（事例：阪神港の「国際コンテナ戦略港湾」選定など）

持続可能な地域の形成 （大阪湾ベイエリア再生P、CO₂削減と資源循環P、水と緑の広域ネットワークP、農山漁村活性化P）

- ・ 環境に優しいエネルギー導入 →（事例：大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置など）
- ・ 豊かな自然を守る取組 →（事例：「緑のヒンターランド」の保全など）
- ・ 農山漁村の活性化 →（事例：「近畿の農業・農村の6次産業化」の取組など）

安全・安心な社会の形成 （広域医療P、広域防災・危機管理P）

- ・ 府県を越えて広がる医療の連携 →（事例：府県域を越えたドクターヘリの運航など）
- ・ 関係機関連携による災害対策の展開 →（事例：大規模地震（東南海・南海地震等）への防災・減災対応など）

【今後の方針】

関西の大きなポテンシャルを活かして、圏域全体としての総合力を発揮できる取組が求められており、今後、引き続き関係機関と連携して本計画の取組を確実に推進していく。

1. 文化首都圏プロジェクト

❖ 「本物」を育て、開花させ、日本文化の中心となる関西へ

『はなやか関西～文化首都年～』の取組に着手するなど、関西の大きな特徴である多様で厚みのある歴史・文化を活かした、地域活性化に向けた取組が各地で展開された。

「はなやか関西～文化首都年～」の取組



- ・関西の『本物』を代表するテーマで、関西各地の取組をつなぎ、一体的な情報発信や事業を実施する新たな取組『はなやか関西～文化首都年～』に着手。
- ・平成23年度テーマ「茶の文化」では40を超える取組を選定。「はなやか関西～文化首都年～2011『茶の文化』実行委員会」が、本物の体現や地域の連携を実現するシンボリックな事業の運営等の取組を開始。



取組参加団体による茶席
提供：小笠原流煎茶道



楽しい茶摘み風景
提供：宇治田原手揉み保存会

「平城遷都1300年祭」の取組

- ・当初の予測1,250万人を上回る2,140万人(平城宮跡約363万人、奈良県内各地約1,777万人)の方が来場
- ・主会場では、歴史文化を実体験できる場やイベントを実施。
- ・また、「巡る奈良」事業や「東アジア未来会議 奈良2010」など、各地で歴史・文化・自然等、地域の観光資源を活かした記念行事について年間を通じて展開した。



平城宮跡会場(大極殿前)



復元された遣唐使船



光と灯りのフェア
提供：奈良県

その他の「文化首都圏」の形成に向けた連携



人形浄瑠璃街道の推進
提供：徳島県



「古典の日」の推進
提供：古典の日推進委員会



「紀伊山地の霊場と参詣道」
提供：和歌山県



文化財の保全・保存
提供：京都市



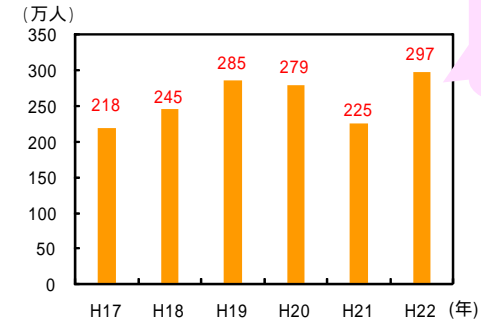
次世代のまちづくり人材の育成
提供：兵庫県

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

❖いきいきした関西の魅力を世界へ

アジア・世界に通じる歴史・文化を始めとする関西の魅力的な観光資源を最大限に活用し、今後につながる様々な誘客推進の取組が実施された。

関西への外国人訪問者と観光入り込み客数



新型インフルエンザなどの影響から回復し、観光客は増加に転じている。

データ出典：
訪日外客訪問地調査、
国際観光白書を基に作成

山陰海岸ジオパークの取組

平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定

- ・山陰海岸ジオパーク110kmウォーク
- ・ジオフェスティバルの開催 (但馬ドーム・H22.11.13～14)
- ・世界ジオパーク加盟認定記念国際シンポジウムの開催 (神戸市・H23.2.12)



認定を祝福する関係者 (京都府)
提供: 京都府



世界ジオパーク加盟認定記念国際
シンポジウム (神戸市) 提供: 兵庫県



世界ジオパークネットワーク加盟
記念大会 (鳥取市) 提供: 鳥取県

山陽・九州新幹線直通に伴う関西の観光PR

鹿児島中央駅～新大阪駅間の直通運転スタート

- ・九州各地で関西の観光をPR
- ・「ほんまにえとこ 関西観光展」の開催 (鹿児島中央駅)
- ・関西のゆるキャラとともに鹿児島県知事を表敬訪問 (H22.11/27～28)
- ・「関西観光PR隊」約100人が九州新幹線新型車両に試乗し、熊本市等を訪問 (H23.2.12)



JR鹿児島駅前の
関西観光PRイベント



「関西観光PR隊」九州新幹線
試乗会で関西の魅力アピール



関西のゆるキャラの
鹿児島県知事表敬訪問

提供: 近畿運輸局

その他の観光の魅力向上を図る取組



APEC観光大臣会合 (奈良市)
提供: APEC観光大臣会合等準備室



海外から旅行社を招請しての大商談会
(ビジット・ジャパン地方連携事業)
提供: 近畿運輸局



外国人モニター調査員による
案内表示点検
提供: 近畿運輸局



農家民泊受け入れの講習会等
滞在型観光への取組
提供: びわ湖・近江路観光圏協議会、滋賀県



清水寺におけるバリアフリー化の取組
提供: 近畿地方整備局



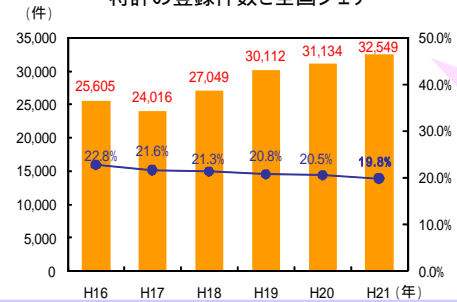
神戸港産業観光ツアーの取組
提供: 神戸運輸監視部

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

❖ 世界に誇る英知の集積を目指して

アジア・世界を先導する次世代産業の創造を目指して、関西に集積する世界最先端の学術・研究開発機能や産業等を活かした様々な取組が行われた。

特許の登録件数と全国シェア



関西では特許登録件数が増加しており、全国シェアの約20%を占めている。

データ出典：特許行政年次報告書・特許庁

京速コンピューター「京」

- 平成22年5月に施設が完成、さらに「京」の利活用を推進するため、隣接地に「高度計算科学研究支援センター」が平成23年4月から供用開始。
- 平成23年6月には、世界のスーパーコンピュータをランク付けをする第37回TOP500リストで第1位を獲得。



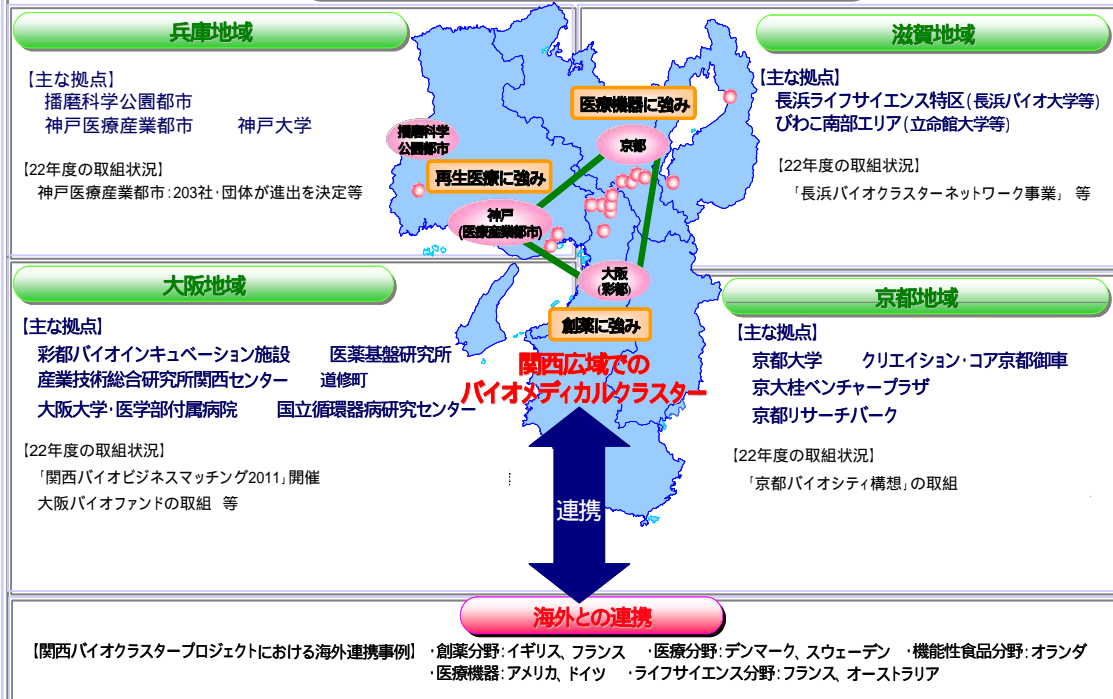
京速コンピューター「京」施設の外観

提供：神戸市

播磨科学公園都市「X線自由電子レーザー(XFEL)」

XFELは、創業のスピードアップと効率化、新しい素材の研究開発等に寄与するものと期待されており、平成23年度内の供用開始を目指して調整運転が進められている。

バイオ・ライフサイエンス



その他の次世代産業の創造に向けた取組



「知の拠点」の構築うめきた(大阪駅北地区)
提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者



環境・省エネルギービジネスミッション
提供：近畿経済産業局



The 蓄電池FORUM in 関西
提供：近畿経済産業局



Kyoto EnviNano Forum2010
提供：京都市



大阪創造取引所
提供：近畿経済産業局



KCF (Kansai Creative Factory)
提供：近畿経済産業局

4. 大阪湾バイエリア再生プロジェクト

❖ 世界をリードする「グリーンベイ・大阪湾」の実現へ

ソーラーパネルやバッテリーなどの環境先進産業の集積が進み、大規模太陽光発電（メガソーラー）が一部営業運転を開始するなど、環境と産業が共生する「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向けた取組が行われた。

「グリーンベイ・大阪湾」の実現

大阪府大阪市：

- ・ 夢洲における大規模太陽光発電所（メガソーラー）を実現させる基本協定が大阪市と事業予定者の間で締結。（H22.12）
- ・ 薄型テレビの液晶パネル生産工場等の工場集積が推進。（H22.4）

大阪府堺市：

- ・ 大規模太陽光発電所（メガソーラー）で一部営業運転開始（H22.10）
- ・ 太陽電池工場が稼働開始（H22.3）
- ・ 液晶パネル工場が稼働開始（H21.10）



近畿みなとオアシスの取組

近畿において第1号登録された「みなとオアシスあいおい」に続いて、平成22年9月には「みなとオアシスたいみやづ（京都府宮津市）」を、10月には「みなとオアシスKOBÉ（兵庫県神戸市）」の認定・登録を行った。



地引き網体験
（みなとオアシスたいみやづ）



神戸みなと塾
（みなとオアシスKOBÉ）
提供：近畿地方整備局

その他の大阪湾バイエリア再生に向けた取組

産業・物流機能の集積促進

- ・ 「大阪湾フェニックス計画」の取組
（平成22年度末で全体面積約499haのうち約122haが埋立竣功済）

臨海部の特性を活かした快適空間の創出

- ・ 「第8回共生の森植樹祭」の開催
- ・ 「大阪湾再生水質一斉調査」を実施
- ・ 「大阪湾生き物一斉調査」（堺2区北泊地）の実施



大阪湾生き物一斉調査 提供：近畿地方整備局

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

◆つながる広がる関西の物流ネットワーク

阪神港の国際コンテナ戦略港湾選定、関西国際空港における医療薬品専用共同定温庫の設置など、広域物流を支える港湾・空港機能の強化や産業・物流拠点を結ぶネットワークの充実・強化を図る取組が行われた。

港湾・空港機能の強化

阪神港

- ・平成22年8月に国際コンテナ戦略港湾に選定。
- ・貨物の集荷・創貨機能の向上を図り、西日本のメインゲートポートとして東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを目指す取組を実施。
- ・国際競争力強化に向けた「内航フィーダー輸送網の拡充」や「コンテナターミナルのゲートオープン時間拡大」等の各種モデル事業を実施。



夢洲コンテナターミナル

提供：近畿地方整備局



内航フィーダー船での貨物輸送

提供：井本商運(株)

関西国際空港

- ・国際空港では初めてとなる医薬品専用共同定温庫『KIX - Medica(キックスメディカ)』が平成22年9月30日より稼働。
- ・関西国際空港が医療品の物流拠点となることで、関西経済の活性化に貢献すると大いに期待されている。



「KIX-Medica」

出典：関西国際空港ホームページ

舞鶴港・多目的国際ターミナルの供用

舞鶴港

- ・日本海側に位置する近畿圏唯一のゲートポートとして、平成22年4月に5万トン級の船舶が着岸可能な舞鶴国際ふ頭が供用開始。
- ・平成22年の貨物取扱量も、過去最高の1千万トン超を達成。



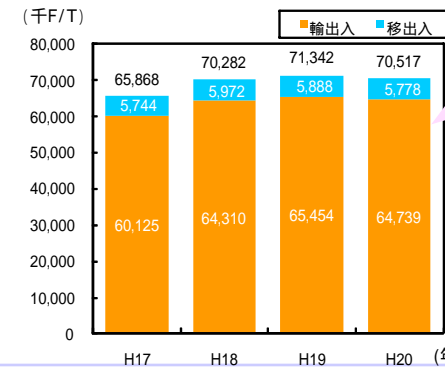
京都舞鶴港「舞鶴国際ふ頭」



舞鶴港と外国の航路

提供：近畿地方整備局

特定重要港湾のコンテナ取扱貨物量



特定重要港湾のコンテナ取扱貨物量は、ほぼ前年度と同じ。

データ出典：
港湾統計：国土交通省

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

❖環境トッパーナー・関西を目指して

先進的な低炭素社会の構築に向け、電気自動車等の普及や太陽光発電所設置の取組など、CO₂排出量削減に向けた、産学官民一体となった新たな取組が推進された。

大規模太陽光発電所(メガソーラー)の設置

堺第7-3区

平成22年度より一部営業運転。平成23年度中の全部運転開始をめざすとともに、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。



メガソーラー現地写真(H23.2)
提供:関西電力(株)

大阪市臨海部

夢洲1区の廃棄物処分場のうち、埋め立てが完了したエリア内に、民間事業者と連携して、面積約15ha、発電容量10メガワット以上の大規模太陽光発電所(メガソーラー)の設置を推進。(平成23年度中に事業に着手、平成25年度中に運用開始予定)

こうべバイオガス



「こうべバイオガス」を活用した市バス
提供:神戸市

- ・バイオガス(消化ガス)を天然ガスと同等に高度精製し、処理場内でボイラ燃焼や空調に使用する他、天然ガス自動車燃料として供給。
- ・都市ガスの導管へ接続、供給する実証事業を都市ガス事業者などと実施。

電気自動車(EV)の普及促進に向けた取組

大阪府(EV普及促進等の事業推進)

- ・世界初の充電予約・認証システム「おおさか充電インフラネットワーク」の整備を名神高速道路吹田サービスエリアなどに展開。
- ・「おおさかエコカー普及環境整備基金」の創設。
- ・共通ラッピングを施した電気自動車タクシーが運行開始。



共通ラッピングを施したEVタクシー
提供:大阪府

大阪市(倍速充電スタンド、カーシェアリングモデル事業)

- ・市関連施設の駐車場において倍速充電スタンドの運用開始。
- ・市内の都心部および咲洲地区で、EVを活用したカーシェアリングモデル事業を実施。



倍速充電スタンド 提供:大阪市

京都府(EVの普及促進の取組)

- ・EV用急速充電器および普通充電器を設置。
- ・府庁舎に、カーボンフリー急速充電システムを設置、一般開放。
- ・EV等で、寺院・神社、観光・体験施設等を訪れた方に特別優待を行う「京都EV・PHV物語」の実施。

京都市(次世代EV京都プロジェクトの推進)

自動車や環境技術における先進企業と連携し、EVの普及促進、充電設備に関する情報通信システムの開発、EVの実用化に向けた取組を実施。



次世代自動車 提供:京都市

その他の低炭素社会構築に向けた連携



グリーン物流セミナー
提供:近畿運輸局



省エネフェア2011
提供:近畿経済産業局



きんきバイクピズ
提供:近畿地方環境事務所

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

❖ 取り戻す清流・みんなで守る緑

大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏では、水環境の再生に向けた取組や、緑のヒンターランドの保全に関する取組等が進められた。

「緑のヒンターランド」の保全

住民、NPO、企業、行政等が植林、間伐等を協働して実施

「緑のヒンターランド」として貴重な空間である、北近畿や紀伊山地等の京阪神都市圏を囲む大規模な森林において、住民、NPO、企業、行政等が協働して植林、間伐等を行う取組が、関西各地で展開。

- ・「企業の森づくり」(兵庫県)
協定締結地(9箇所、1,176ha)において社員等による延べ25日の森林整備活動や、森林組合に委託して間伐等の整備を実施。
- ・「京都モデルフォレスト運動」(京都府)
平成23年1月から1企業、2月に1団体が新たに参加。
- ・「企業の森」(和歌山県)
平成23年4月時点で参画団体数が57団体、活動面積は約208.2haになった。
- ・「大台ヶ原自然再生推進計画(第2期)」の取組(近畿地方環境事務所)
シカの食害(剥皮)から樹木を保護するネットの施行(1,950本)及び植生を守る防鹿柵(500.5m)を設置

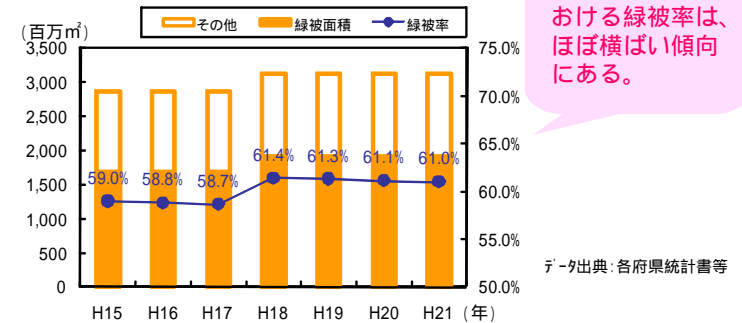


森林保全作業



提供: 和歌山県

京阪神都市圏の緑被率書等



京阪神都市圏における緑被率は、ほぼ横ばい傾向にある。

水環境の再生

淀川のワンドの保全再生・イタセンパラの野生復帰

- ・平成18年度から稚魚が確認されていないイタセンパラを野生復帰させるため、平成21年度に試行的に再導入を実施。
- ・平成22年度に133個体の稚魚を確認。



淀川におけるイタセンパラの保全・再定着(イメージ)

イタセンパラの稚魚

提供: 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

大和川の水質改善

- ・観測史上最もきれいな水質を3年連続で更新。
- ・昭和45年と比較して平成22年はBOD75%値が約1/10まで改善。
- ・大和川流域で生活排水を減らす「大和川水質改善強化月間」を実施。



市民協働の水質調査



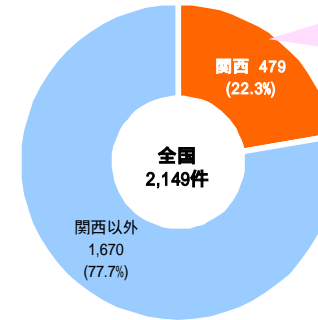
提供: 近畿地方整備局

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

❖ 人が賑わい活気に溢れた街、元気な関西へ

大阪駅ビルの開業など、大都市部における賑わいはもとより、各都市でそれぞれの個性や強みを活かした独自の取組により、賑わい創出が図られた。

国際コンベンション開催件数



関西における国際コンベンションの開催件数は、全国シェアの約22%にあたる。

データ出典：コンベンション統計 JNTO日本政府観光局

うめきた(大阪駅北地区)の開発

- ・関西の交流・情報発信等の中枢拠点にふさわしい機能集積、水と緑を活かした風格のある都市空間の形成をめざし整備中。
- ・公募により地区の新名称が「うめきた / 梅北」に決定。
- ・地区東側の先行開発区域において、道路、広場等の都市基盤整備を推進。平成25年春にまちびらきの予定。

大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト 大阪北口広場(グランフロント大阪)



提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者



新名称が「うめきた / 梅北」に決定
提供：大阪市

「デザイン都市・神戸」の推進

- ・旧神戸生糸検査所を、「創造と交流」の拠点である(仮称)デザイン・クリエイティブセンター-KOBEとして活用するため、平成22年11月に改修工事に着手。
- ・センターオープンに向けて「クリエイティブスペース提供事業」や、若手デザイナーを対象に「デザイン道場」を開催。
- ・「デザイン都市・神戸」を具現化する魅力的な空間の創出をめざし、「『港都 神戸』グランドデザイン」を平成23年3月に策定・公表。



新港突堤西地区のイメージパース



クリエイティブスペース提供事業



デザイン道場(社会人版)

提供：神戸市

その他の賑わい機能の確保・強化に向けた連携



大阪駅ビルの開業
提供：JR西日本



京町家の保全・再生などの取組
提供：京都市



水の都大阪の魅力向上とにぎわい創出
提供：水都賑わい創出実行委員会



中心市街地活性化に向けた取組
提供：守山市



全国都市緑化ならフェア
提供：奈良県



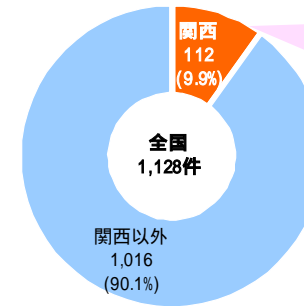
地方都市の拠点機能と交通網の充実強化
提供：近畿地方整備局

9. 農山漁村活性化プロジェクト

❖ 地方が支えるふるさとの魅力発見

農業・農村の6次産業化の推進など、都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る取組が行われた。

農山漁村活性化計画の取組地域数



農山漁村活性化計画に基づき取り組を進めている地域数は全国シェアの約10%の112件である。

データ出典：農山漁村活性化の定住等農林水産省

近畿の農業・農村の6次産業化

- ・「近畿農業・農村6次産業化協議会」(H22.6)、「近畿農業・農村6次産業倶楽部」(H22.7)を設置。
- ・倶楽部には、農業者、企業など、760が参加(H23.3末現在)。商談会をはじめ、加工品開発に係る勉強会、現地交流会、ロゴマークの作成等の取組を展開。
- ・平成23年3月に「近畿農業・農村6次産業化方策」を作成・公表。



近畿農業・農村6次産業倶楽部の取組



提供：近畿農政局

都市・農山村交流圏拡大

各地で都市・農山村交流圏拡大に向けた取組を展開

- ・「田舎暮らしシンポジウム」(滋賀県)
- ・「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」による受入体制強化(和歌山県)
- ・「京のやましろ田舎暮らし全体交流会」「田舎暮らし現地見学ツアー」の開催(京都府)
- ・「ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会」での情報発信、「田舎暮らし臨時相談所」の開設等(兵庫県)



移住相談ブース

提供：滋賀県



田舎暮らし現地見学ツアー

提供：京都府

その他の農山漁村活性化を図る取組



海外市場への販路拡大

提供：和歌山県



ジビエ料理の開発等



提供：京都府、和歌山県

10. 広域医療プロジェクト

❖ 府県を越えた安心の連携

滋賀県においてもドクターヘリの共同運航が開始。府県の区域を越えた広域連携で、医療の高度化・高質化を推進する取組が着実に展開された。

府県域を越えたドクターヘリの運航

- ・平成22年4月17日から、兵庫県、京都府、鳥取県でのドクターヘリの共同運航を開始。
- ・ドクターヘリ運航調整委員会を開催。ドクターヘリの効果検証、運航要領の改訂、消防・警察・医療機関等の関係機関との連携を強化しつつ、病院敷地内のヘリ格納庫や給油設備の整備を実施。
- ・消防、警察、医療機関等関係機関との連携を強化し、ドクターヘリの離着陸が可能で救急車(患者搬送車)との合流が可能な離着陸場所の確保。
(京都府:173カ所、兵庫県:122カ所、鳥取県:66カ所 計361カ所)
- ・公立豊岡病院で、運航司令室等設備、搭載用医療資機材などを整備。
- ・滋賀県では大阪府ドクターヘリを共同利用することで、平成23年4月から滋賀県内の運航を開始。



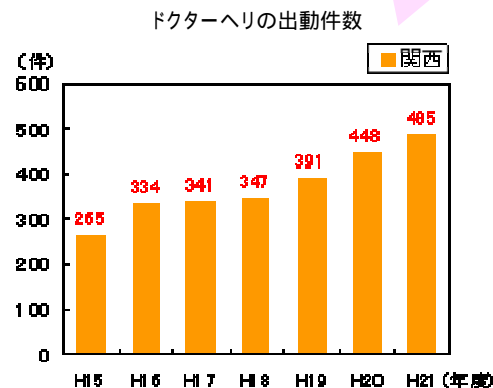
3府県(兵庫県・京都府・鳥取県)共同ドクターヘリ



3府県共同ドクターヘリの就航式

提供:兵庫県

出動件数が着実に増加
(前年度比8%増)



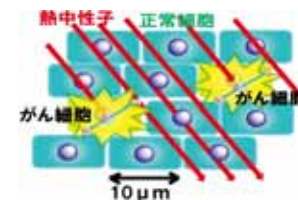
出典:ドクターヘリ出動実績
;日本航空医療学会

「熊取アトムサイエンスパーク構想」

- ・中性子がん治療の実用化に向け、産学官が連携し、「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)研究会」(事務局:大阪府、熊取町、京都大学)を設置。りんくう総合医療センターとの連携など、地元医療機関とのネットワークも拡大。
- ・現在、からだにやさしい究極のピンポイントがん治療「ホウ素中性子捕捉療法」の早期実用化を目指して、京都大学原子炉実験所を中心とした共同研究グループが研究中。
- ・平成22年9月、中性子がん治療の研究成果を活かした産学官と地域が一体となった医療学術研究都市の実現を目指して総合特区を提案。



BNCTに適した強度の中性子を発生させることのできる小型加速器



ホウ素中性子補足治療



京都大学原子炉実験所

提供:大阪府

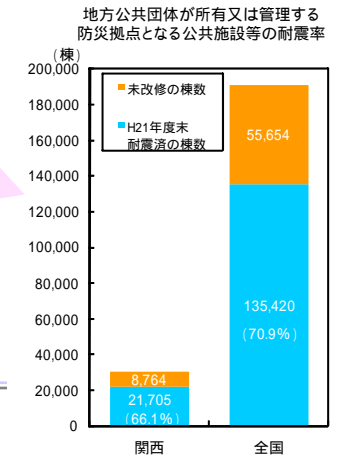
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

◆もしもの時こそ頼れる安心、関西の広域防災・危機管理

大規模地震、津波などの様々な自然災害から暮らしや産業に与える被害を軽減するため、広域防災・減災対策として、施設の整備、関係機関との合同防災訓練・連携などの取組が行われた。

関西の地方公共団体の防災拠点となる公共施設等の耐震率は約71%で、ほぼ全国レベル(70.9%)とほぼ同じである。

データ出典：
防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果：消防庁



大規模地震(東南海・南海地震等)への防災・減災対応

和歌山県海南市(下津港海岸)における津波浸水予測区

- ・東南海・南海地震発生時の甚大な被害の発生が危惧されており、人命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進。
- ・平成22年度は護岸の嵩上げ・補強を行った。



和歌山県下津港海岸(海南地区)
提供：近畿地方整備局

兵庫県南あわじ市福良地区

- ・平成22年8月に水門等を閉鎖する設備として福良港に津波防災ステーションを整備。
- ・平時は津波の知識を深めるための防災学習室、津波発生時の緊急避難所として使用。



福良港津波防災ステーション
提供：兵庫県

琵琶湖西岸断層帯図上訓練

- ・大規模地震を想定し、近畿地方整備局、関係機関などが参加して、迅速な道路啓開などの図上訓練を実施。



琵琶湖西岸断層帯地震図上演習
提供：滋賀県

危機管理体制の確立

大規模災害時等の映像情報共有に伴う包括協定

- ・近畿地方整備局では、北陸・中部・中国・四国の4地方整備局と共に、陸上自衛隊中部方面総監部との間で「災害映像情報に係る包括協定」を締結し、「東南海・南海地震」や直下型の地震災害などの大規模な災害に備え、災害時における各種映像情報等の円滑な共有を図る(平成22年8月)。
- ・近畿圏基幹的広域防災拠点
- ・大規模地震発生時において、緊急物資の広域輸送や応急復旧活動等の災害対応力の向上を図るため、堺泉北港堺2区に基幹的広域地方計画防災拠点を整備。平成22年度には臨港道路の整備が完了したことに加え、緑地の用地造成及び護岸整備、支援施設棟・倉庫棟の整備を推進。

関西では、東日本大震災で予測を超える大津波等により甚大な被害が発生したことを受け、東南海・南海地震等の大規模災害が発生した場合に備え、これまでのハード整備(避難場所、避難経路、津波避難対策、諸施設の耐震化など)、ソフト整備(防潮扉・水門の閉鎖体制の強化、情報伝達手段、避難誘導體制の強化、災害時要援護者支援対策など)を検証するとともに、緊急点検・見直しを行い、防災・減災対策に取り組んでいる。